

副首都構想の実現に向けた要望

(要 望 書)

令和8年6月16日

福岡県商工会議所連合会
福岡経済同友会
福岡県経営者協会

副首都構想の実現に向けた要望

東京一極集中の是正や、大規模災害時における首都中枢機能のリスク分散は、わが国全体の重要課題であり、現在、国においては、副首都に関する法整備が検討されている。

福岡は、西日本とりわけ九州の中核として、高度な交通・物流機能を有し、国の出先機関や経済・人口の集積が進んでいる。さらに、東京との同時被災リスクが低いという地理的優位性も備えており、副首都機能を担う高いポテンシャルを有している。福岡が副首都機能を担うことは、首都中枢機能のバックアップにとどまらず、経済の多極化を通じて、わが国の持続的成長と強靱化に資するものである。

また、福岡県が副首都に指定されることにより、民間投資や高度な人材のさらなる集積が進み、福岡県及び九州経済の発展はもとより、アジアの成長を取り込む拠点としての役割を一層高めることが期待される。我々経済界としても、その実現に向け、最大限の役割を果たしていく所存である。

については、九州の中核を担う福岡県及び福岡市・北九州市が、本構想の実現に向けて、下記事項に積極的に取り組まれるよう強く要望する。

記

1. 福岡県及び両政令市が一体となった推進体制の構築

副首都構想の実現には、福岡県及び福岡市・北九州市が強固に連携し、地域としての揺るぎない意志を国に示すことが不可欠である。県・両政令市の首長を中心に、関係自治体、国会議員、経済界とも議論を重ね、福岡が果たすべき役割と将来像を明確にし、実効性ある推進体制を構築されたい。

2. 福岡県全域及び九州全体の発展につながる構想の実現

副首都構想を、単に非常時における首都中枢機能の代替・補完にとどめることなく、平時から国の行政機能の分散・移転等を視野に入れ、本社機能や研究開発機能等の地域への集積を促すことにより、福岡県及び九州全域の持続的成長につなげられたい。

また、福岡市の都市機能や集積を活かし、これに北九州市をはじめ県内各地域の産業、技術、人材、インフラ等の強みを組み合わせ、県全体の発展に資する構想として具体化されたい。

3. 民間活力を引き出す基盤整備の推進

副首都構想の効果を最大限発揮するためには、人流・物流・デジタル等の広域インフラ整備や、防災機能の強化など、企業活動を支える環境整備が不可欠である。民間活力を存分に発揮し、福岡県及び九州経済の力強い成長を実現できるよう、本構想と一体となった基盤整備を強力に推進されたい。

以上

福岡県商工会議所連合会 会長 谷川 浩道

福岡経済同友会 代表幹事 青柳 俊彦

代表幹事 瓜生 道明

代表幹事 小笠原 浩

福岡県経営者協会 会長 倉富 純男